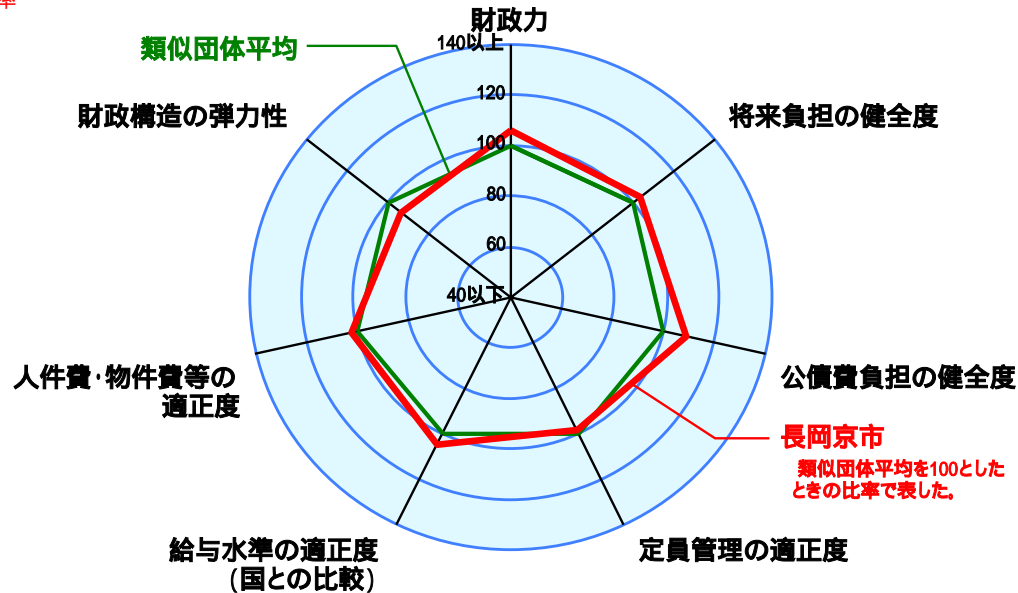
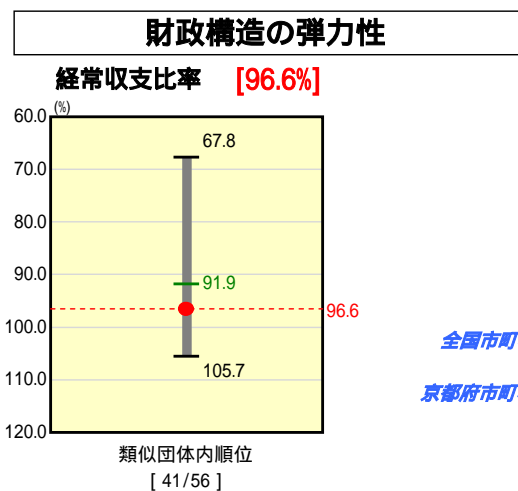
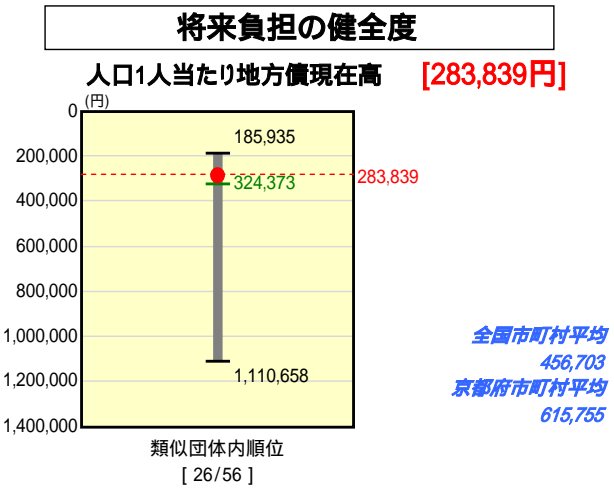
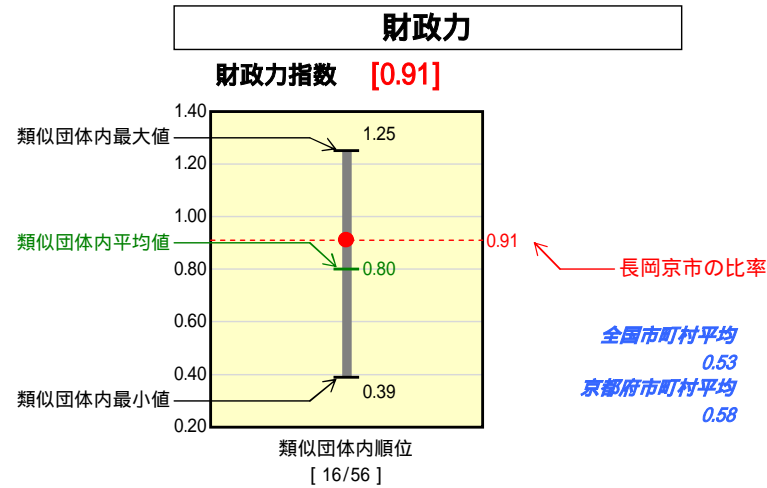


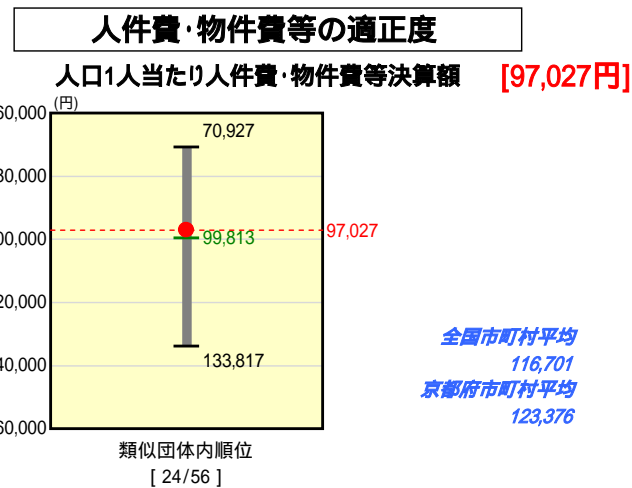
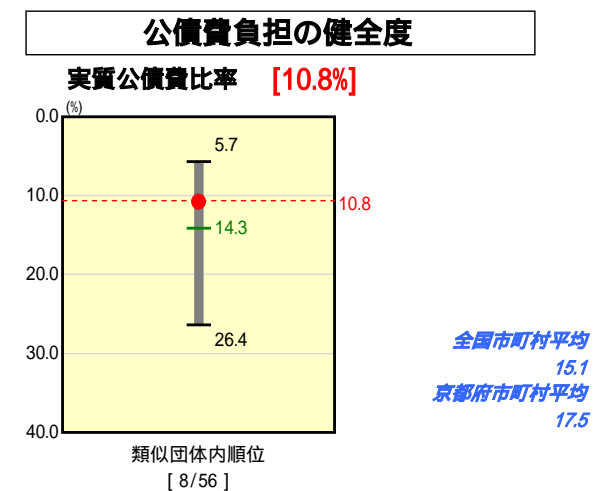
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 京都府 長岡京市

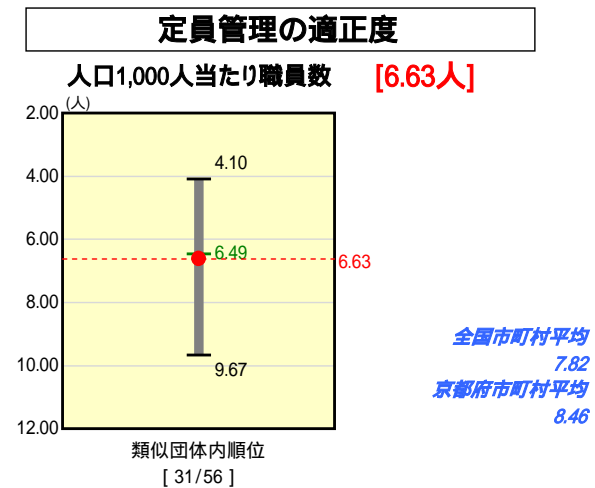
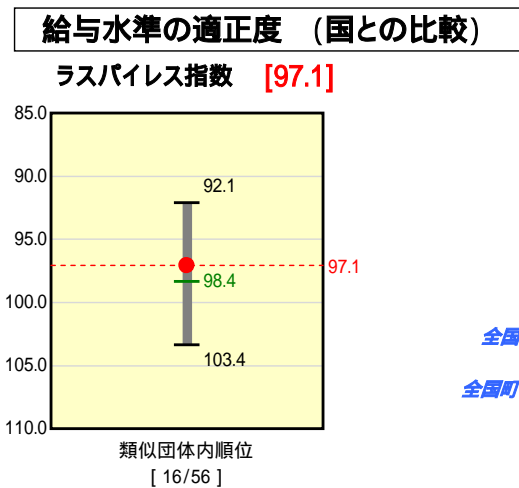
人口	78,179人	(H19.3.31現在)
面積	19.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,576,038	千円
歳出総額	21,696,841	千円
実質収支	676,121	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 分析欄

#### 【財政力(財政力指数)】

数値は3年連続で上昇し、平成10年度以来の0.9台となった。これは基準財政収入額に算入される法人税割が約6億円増加したことが大きく寄与している。今後は、団塊の世代の大量退職等による個人市民税の伸び悩みや、景気や業績の変動を受けやすい法人市民税の動向等が懸念される。このため、さらに税の収納率向上や企業誘致等による歳入確保に努める。

#### 【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

平成17年度に比べ、歳入は普通交付税の減少(-722百万円)、歳出は義務的経費(退職手当等、扶助費、公債費)の増加(+107百万円)により2.3ポイント上昇した。類似団体平均を上回っていることから、「長岡京市行財政改革アクションプラン」の着実な実行により歳入歳出両面からの財政健全化に努める。

#### 【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

決算額は類似団体平均を引き続き下回っている。今後は一部事務組合への負担金や特別会計繰入金に含まれる人件費や物件費についても抑制するよう努める。

#### 【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

これまでの給与の適正化に向けた取り組みと、平成18年度に実施した給与構造改革により給与水準は着実に低下を続けている。5年前のラスパイレス指数(平成14年度99.7)に比較すると2.6ポイント低下し、全国市平均、類似団体平均のどちらも下回った低い水準となっている。今後とも他市や類似団体の動向を踏まえた上で、給与の適正化に努める。

#### 【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

地方債現在高は平成17年度の約226億円をピークに減少傾向にある。今後は、学校施設耐震化や阪急新駅等の事業に係る地方債を発行する予定であるが、適債事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

#### 【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

類似団体平均を下回っているが、今後はJR長岡京駅西口地区再開発事業で発行した市債の元金償還が本格的に始まるため、上昇の見込みである。このため、借換債(公的資金補償金免除繰上償還分)により年利7%以上の地方債を低利に借換え、公債費負担の上昇を抑制する。また、公債費に準じる特別会計繰入金及び一部事務組合負担金等の負債を含めた連結的な債務管理を行うよう努める。

#### 【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

全国・京都市町村平均を下回ったが、類似団体のほぼ平均的な職員数となった。第2次定員管理計画(平成17~21年度)に基づく組織の見直し、退職者不補充により職員数の削減に努めるとともに、一定数の新規採用を行うことで職員の年齢構成の均衡を図っている。集中改革プラン(平成17~21年度)に定める職員数10%の純減目標の達成を目指す。